



令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	計画推進課		
施策名	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮			施策コード	0203		
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	3
特定分野別計画	新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針、北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）						
SDGs			総合判定		順調		
予算額(千円)	R 5	3,792千円	R 4	3,916千円	R 3	4,772千円	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する ・ 北海道の持続的成長を促進する
現状と課題	<p>（北海道強靱化の推進（バックアップ機能の強化））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都直下地震や南海トラフ地震の発生時に大きな被害が想定される首都圏などから遠距離にある本道は、これらの地域と同時被災の可能性が極めて低いなどの地理的優位性から、企業などのリスク分散の受け皿としての役割などが期待されていることから、北海道強靱化の推進により国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を強化する必要がある。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮のため、首都圏等と同時被災の可能性が極めて低い本道の地理的優位性を活かした企業などのリスク分散の受け皿としての役割を果たすことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	北海道強靱化計画に基づく施策を着実に推進するため、「北海道強靱化アクションプラン2022」を策定するとともに、各施策の取組状況について点検を実施した。この結果を令和5年7月に策定予定の「北海道強靱化アクションプラン2023」に反映することで、強靱化施策を引き続き推進することとしている。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>（北海道強靱化の推進（バックアップ機能の強化））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道強靱化計画の実効性を高めるため、令和5年度における具体的な施策の推進方を示す「北海道強靱化アクションプラン2023」を策定し、強靱化施策を着実に推進する。 ・ 道内においては、全ての市町村において国土強靱化基本法に基づく地域計画が策定されているが、計画の実効性の維持・向上に不断に取り組んでいくことが重要であることから、計画の内容充実に向けた市町村担当者向け説明会などの取組を実施する。 ・ 本道の強靱化に必要な予算を確保するとともに、北海道強靱化計画に位置づけた取組に対する財政措置の充実・強化を図るよう、国に対して提案・要望を行う。
実績と成果	<p>（北海道強靱化の推進（バックアップ機能の強化））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道強靱化計画に掲げる各施策の推進状況等を検証したうえ、令和4年度に取り組む具体の施策を示した「北海道強靱化アクションプラン2023」を令和5年7月に策定、公表した。 ・ 市町村計画の内容充実に向け、「国土強靱化地域計画の内容充実に向けた説明会」を令和4年8月に開催したほか、関連情報を掲載した「レジリエンスHOKKAIDOニュース」を年4回公表し、個別相談にも対応するなど、市町村支援に取り組んだ。 ・ 北海道強靱化計画の実効性を高めるため、令和5年6月に国に対し、十分な予算の安定的・継続的な確保や、補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、提案・要望した。
参考HP①	北海道強靱化アクションプラン2023 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/8/9/4/4/1/3/0/_/actionplan2023.pdf
参考HP②	レジリエンスHOKKAIDOニュース https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/8/5/5/1/9/5/7/_/26_%E3%83%AC%E3%82%B8%E3%8
参考HP③	令和6年度(2024年度) 国の施策及び予算に関する提案・要望 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/sss/ksk/156270.html

令和5年度 基本評価調書

【1(7)B_0203】国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
リスク分散による企業立地件数	目標値		25.0	25.0	25.0	125.0	140.0%	A
	実績値		17.0	20.0	35.0			

設定理由 リスク分散を理由としたR2～R6（5年間）の道内での企業立地（新設・増設）の目標件数の達成状況を知る指標であり、経済部と共有する強靱化施策の成果を測る指標として設定

指標公表時期 5月末頃 出典（根拠計画等） 北海道経済部調べ

分析（主な取組と成果）

令和2年度は感染症等の影響により17件に減少したが、令和3年度以降は回復がみられ、社会経済情勢が大きく変化する中、新しい働き方に対応した本社機能の移転やサテライトオフィスの設置などの動きがあるなど、バックアップ機能が強化されており、強靱化施策を着実に推進している。

指標名②	増加	%	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
国土強靱化地域計画を改訂した市町村の割合	目標値		全国平均以上 (14.9)	25.7	全国平均以上	134.6%	A
	実績値		16.8	34.6			

設定理由 市町村における国土強靱化地域計画の改訂状況を測る指標であり、市町村における計画の内容充実に向けた取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年4月公表 出典（根拠計画等） 内閣官房ホームページ

分析（主な取組と成果）

市町村担当者向け説明会や個別相談対応など計画改訂への支援を行った結果、改訂した市町村割合が向上し、市町村計画の内容充実が図られた。

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・東日本大震災の経験を通じ、我が国の社会経済システムの脆弱さが明らかとなり、本道においても最大震度7を観測する北海道胆振東部地震が発生するなど自然災害が頻発、激甚化している。 本道の強靱化の推進に当たっては国や道・市町村・民間が互いに連携し取り組む必要がある。
	(取組) ・北海道防災総合訓練や総合水防演習などの実施や、北海道防災情報システムとLアラートを連動させた運用により、道及び市町村で災害情報を共有し住民等へ伝達するほか、火山防災協議会等連絡会などの各種連絡会議において関係機関と情報共有を行っている。また、市町村における国土強靱化地域計画の内容充実のため説明会を開催している。
緊急性 優先性	(課題) ・大規模地震はもとより、近年頻発する豪雨や暴風雪・津波・火山噴火などに起因する災害から国民の暮らしを守るためには、地域特性に配慮した防災・減災対策の推進に向けた実効性のある施策の実施及び財源の確保が必要である。
	(取組) ・中長期的観点に立った防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進や太平洋沿岸をはじめとする地震・津波対策や積雪寒冷等の地域特性に配慮した防災・減災対策及び財政支援の強化などについて、国に対して提案・要望を実施している。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
北海道強靱化計画の施策分野「バックアップ機能の発揮」「交通ネットワークの整備」に係る指標の平均進捗率	73.0%(R2年度)	72.7%(R3年度)	72.0%(R4年度)
分析等			
(課題) ・北海道強靱化計画で設定した目標値に対する総合的な実績値は着実に向上しているが、再生可能エネルギー導入拡大や企業立地促進などを通じた国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の強化が必要であるため、引き続き強靱化施策を推進する必要がある。			b
(分析等) ・令和2年度→3年度の低下は新型コロナウイルス感染拡大の影響によるもの、3年度→4年度の低下は一部指標で目標値を上方修正したことによるものであり、全体的な指標の実績値は概ね向上している。			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(-)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	本道への企業立地の促進に向け、これまでアピールしてきた首都圏と比較しての自然災害の少なさや人材確保のしやすさに加え、広く安価な土地や多様な交通アクセス、さらには、恵まれた食や豊富な再生可能エネルギーといった本道の優位性をアピールしながら、企業誘致に係る首都圏等でのセミナーの開催や展示会への出展、企業への個別訪問などの誘致活動に取り組むとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた求職者向けの職場見学会や大学就職担当者等へのセミナーの開催などに取り組む
	②	引き続き、北海道強靱化計画の実効性を高めるため、必要な予算の安定的・継続的な確保、5か年加速化対策の着実な推進及び補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、国へ提案・要望する。また、市町村における国土強靱化地域計画の内容充実（必要な事業や施策の追記等）を促進するため、マニュアルの充実や説明会の開催等に取り組む。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮	施策コード	0203
----------------	--	--	--	-----	-------------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0601	0202 0217	一般	国費予算関係促進費	・国費予算等に係る中央要請 ・直轄事業負担金に係る国及び庁内の総合調整 ・北海道強靱化計画の推進	計画推進課		2,950	2,950	9.3	5.9	15.2	122,118	①、②	改善(取組分析)	
0602	0202 0217	一般	社会資本整備推進費	・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進 ・北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進 ・PFI事業の推進	計画推進課		842	842	1.2	1.4	2.6	21,226			
0604	0202 0217	事務	計画推進課総合調整等業務	・職員の服務、給与事務をはじめ、道議会事務や予算・決算等の課内庶務全般にわたる管理事務	計画推進課		0	0	0.1	0.5	0.6	4,704			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
計						0	3,792	3,792	10.6	7.8	18.4				